

「備前市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】（案）」に対する意見募集の公表について

備前市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】（案）に対して、市民の皆様からご意見を募集した結果について、要旨と市の考え方は下記のとおりです。ご意見をお寄せいただきましてありがとうございました。

意見募集期間 令和5年1月23日（火）～ 2月22日（水） 意見募集結果6件（1名）

No.	ご意見（要旨）	市の考え方
1	表紙）備前焼とグリーンの植栽が合成写真で示されているが、備前焼の特徴が消されており、また植物と備前焼がこの温暖化対策実行計画にふさわしいとは思われない。備前市には豊かな海山があり市表となっていることを考慮してください。	ご意見を参考に検討させていただきます。
2	P17）備前市の太陽光発電導入のポテンシャルについて 農地（ソーラーシェアリング）の数値の根拠はどのような計算か？農地に関しては農家との連携が必要不可欠となるが作業性を考慮すると難しいのではないかと。また費用はだれが負担するのか、ということを考えると実現性に欠けると思われます。 洋上太陽光発電についても同様に数値の根拠はどのような計算か？実現については漁業や漁場の生態系への影響はどのように考慮しているか。P33の適応計画との整合性は図られているのか。	農地（ソーラーシェアリング）の太陽光発電導入ポテンシャルは、市内の全ての耕作田・その他、耕作放棄地でソーラーシェアリングを導入した場合の発電量を、関連文献や先進導入事例の値を用いて推計しています。ソーラーシェアリングを行う場合の農業の作業性確保や費用負担については、今後の課題であると認識しています。引き続き先進事例や国の支援の情報収集を続け、より良い方法を農家のみなさま提供することで、理解を得るよう努めてまいります。 洋上太陽光発電の太陽光発電導入ポテンシャルは、市域の海域のうち国立公園の近隣、区画漁業権の範囲、航路などを除き、発電設備の設置が考えられる面積を求め、水上太陽光設備メーカーへのヒアリングにより得られた単位面積当たりの太陽光発電導入量を乗じて推計しています。漁業や生態系への影響については、先進事例の情報収集や実証を行い、問題ないことを確認のうえ導入を推進してまいります。 また、本計画では将来的な市域でのエネルギー使用量は増加すると推計しておりますが、減少する可能性も否定できません。よって今後のエネルギー使用量の推移を見極めながら、これらポテンシャルのうち理解が得られるものについて、導入を推進することを考えております。 適応計画では、既に現れ始めている影響・被害を回避・軽減するための取組を示しています。上記施策に限らず、今後新規で行う地球温暖化対策について、住民や事業者へ悪影響や被害が発生しないよう、適応計画の取組と協調した施策となるよう検討してまいります。
3	P21）備前市らしい・とあるが内容的に「備前焼」の言葉や「漁業」のことばがなく備前市らしさを感じられない。イラストにある大型？魚は近海に生息しているのでしょうか。牡蠣は有名ですが。	ご意見を参考に検討させていただきます。
4	P22～23）2050ゼロカーボン・シティ実現に向けた具体策、ロードマップ 難しい単語（PPA,ZEB,ESCO,PPA,ブルーカーボン、ポジティブゾーニングなど）市民にはわかりにくいので巻末に用語集のようなページがあると優しいと思う。	ご意見を参考に巻末に用語解説を追加いたします。
5	P33）適応計画について、人間の健康面で本市における取組状況は、高齢化が進むことを考慮してクールスポットの設置。注意喚起ではなく啓発行動により一人一人が考えて行動することが重要です。	ご意見のとおり、注意喚起だけではなく、市民のみなさまが平素から意識して行動することが重要と考えられますので、本計画への啓発に関する記述追加を検討し、今後は広報誌やイベントなどで啓発に努めてまいります。
6	P34）計画の推進体制について、協議会等のメンバーを明記すべき、有識者、市民、行政、環境団体等、また協議会の設立時期、開催頻度について明記されたい。施策の効果はアンケートではなく地域住民の意見交換会等で情報収集するのが効果的です。これら施策の推進に関して、行政主体ではなく環境団体等を活用して注意喚起ではなく啓発活動として取り組むことで市民に理解が広がるものだと思います。	協議会等のメンバーはご意見を参考に記載を検討させていただきます。開催時期につきましては、32ページのスケジュールに記載しておりますのでご確認ください。開催頻度は取組の進捗に応じて適宜開催することを予定しております。 施策の効果について、アンケートだけではなく意見交換会等の開催により情報収集を行うことも有効と考えられますので、本文に追記いたします。 施策の推進に関して、ご意見を参考に啓発イベント開催など市民理解が広がるような取組を進めてまいります。